

事務事業マネジメントシート

事務事業名	高校生地域定着促進モデル事業					本年度担当課	広報ブランド推進課	
						前年度担当課	広報ブランド推進課	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	国際交流・地域連携の推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	大学との地域連携の推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	07	高校生地域定着促進モデル事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
高校生が地域の課題解決に向けた取組を行い、これを支援することで、若年層の地域定着を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・事業に参加する高校生の募集 ・会議・活動の実施 ・成果物の作成等 								
										活動指標		単位
				活動回数		回	24	22	20	20	20	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市内在住の高校生及び市内の高校に通う高校生				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				事業に参加する高校生		人	16	21	20	20	20	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
シティプロモーションに関する成果物を作成する取組を通じ、市への愛着を高める。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				成果物		個	目標	1	1	1	1	1
							実績	1	4			
参加した高校生で市への愛着が高まったもの		%	目標	93	89							
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
佐野市に愛着を感じ、住み続けたいと思う市民の割合を高める。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				佐野市に住み続けたいと思う若年層の割合		%	目標	-	75.5	77	78.5	80
							実績	55.7	57.6			
			目標									
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	339		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		304		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	339		304		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	236						
					報償費	35						
				需用費	33							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.11		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		802		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	339		1,106		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	高校生地域定着促進モデル事業	本年度担当課	広報ブランド推進課
		前年度担当課	広報ブランド推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	若年層が進学や就職をきっかけに東京圏へ流出することが地方における人口減少の一つの要因となっている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在、国・県の地方創生施策により、都市からの移住対策に力を入れている状況にあり、今後もその状況は続くと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・佐野の魅力を再発見することができた。社会に触れる良い経験ができた。 ・他校の生徒との交流で学ぶことが多くあり、参加して良かった。 ・活動人数が多く、意見の相違により、計画や実行が遅れた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果指標は究極的な目標であり、この事業のみで目的が達成できるものではないが、事業の向かう方向性は同一であり、目標達成の一助となると考えている。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
高校生の意思を尊重して事業を展開した。		参加高校生だけでなく、周囲の高校生まで波及するような取組を検討する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 令和5年度から事業実施スケジュールを改善する。	参加高校生だけでなく、周囲の高校生まで波及するような取組を検討する必要がある。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		大学との地域連携事業			本年度担当課	広報ブランド推進課		
					前年度担当課	広報ブランド推進課		
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり			事業区分	新規・継続		継続事業
	政策	02 多彩な交流と情報活用によるまちづくり				実施計画・一般		実計計画事業
	施策	01 国際交流・地域連携の推進				市単独・国県補助		市単独事業
	基本事業	03 大学との地域連携の推進				任意・義務		任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法		直営	
	一般	XX	XX	XX	大学との地域連携事業	事業分類	その他内部事務事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
大学等高等教育機関に蓄積された知的財産をより有効に活用し、住民福祉の向上を図るため、行政と大学の協力体制を確立し目的達成のための事業を実施する。				・佐野日本大学短期大学 35事業 ・東京農工大学 3事業 ・足利大学 6事業 ・宇都宮大学 10事業 ※このほか、個別協定に基づく1事業あり。また、佐野松桜高等学校と包括連携協定を締結した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				協定締結大学等との連携事業	件	51	55	61	62	63	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市総合計画の基本計画にあげられた施策数				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				第2次総合計画中期基本計画	施策	-	40	40	40	40	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各事務事業に関し、大学の人的・知的財資源を活かし、教育、文化、産業、福祉などの分野で連携して推進することが適当な事業について、連携事業とすることにより、事業の効果を上げる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				協定締結大学等との連携事業数	件	目標	63	60	61	62	63
						実績	51	55			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
各事務事業に関して、大学の人的・知的財資源を生かし、連携事業とすることにより事業の効果を上げる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				連携している大学・短大等の数	大学	目標	5	6	6	7	7
						実績	5	7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	219	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	大学との地域連携事業	本年度担当課	広報ブランド推進課
		前年度担当課	広報ブランド推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	大学等に蓄積している知的財産を地域振興のために活用し、地域住民の教育、文化、生活、福祉の向上と産業の振興に寄与することを目的として協定等を締結している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	自治体と大学等との連携事業や社会貢献活動は大学関係者の中でも重要と叫ばれており、行政も大学等との協働事業は高度な行政需要があることから、今後もさらに連携事業は増えてくると思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	<ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮大学の地域プロジェクト演習に参加した。 ・佐野松桜高等学校と包括連携協定を新たに締結した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
宇都宮大学の地域プロジェクト演習等で、学生を巻き込んだかたちでの提案を受けることができた。佐野松桜高等学校と新たに協定を締結した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
佐野松桜高等学校と新たに包括連携協定を締結した。		現在の事業は、委員派遣が大多数を占めているが、今後はプロジェクトを組むなどの取組を取り入れ、事業の活性化を図る必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 宇都宮大学の地域プロジェクト演習のような大学との共同研究、事業提案等の取組を取り入れていく必要がある。	各課が共同研究等に取り組みやすい投げかけをできるよう事例等を先行事例を集める。
	中				
	小				
	成果向上余地				